

2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社 大塚家具

上場取引所 東

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営管理本部長

（氏名）狛 裕樹 （TEL）03-5530-3770

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年4月期第3四半期の業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	21,003	△23.2	△2,918	—	△3,017	—	△3,062	—
2018年12月期第3四半期	27,344	△12.5	△4,863	—	△4,969	—	△3,053	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年4月期第3四半期	△118.79		—					
2018年12月期第3四半期	△162.23		—					

（注）当社は、2019年3月31日に開催された第48回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2020年4月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から4月30日に変更いたしました。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第3四半期	19,697	12,349	62.6	441.88
2018年12月期	20,927	12,729	60.8	676.19

（参考）自己資本 2020年4月期第3四半期 12,322百万円 2018年12月期 12,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年4月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の業績予想（2019年1月1日～2020年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	—	157	—	63	—	25	—	0.96

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2019年3月31日に開催された第48回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2020年4月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2020年4月期は、2020年1月1日から2020年4月30日の4カ月間が変則的な決算となるため、通期の対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年4月期3Q	28,460,700 株	2018年12月期	19,400,000 株
② 期末自己株式数	2020年4月期3Q	574,454 株	2018年12月期	574,454 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年4月期3Q	25,784,569 株	2018年12月期3Q	18,825,546 株

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 商品分類別売上高	8
(2) 店舗、コントラクトその他の売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数はおおむね横ばいとなりました。

このような環境の中で、当社は「上質な暮らし」を提供することを変わらぬミッションとし、高級品・中級品を主軸とした豊富な品揃えのもと、お客様の気持ちに寄り添った接客をするビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、1)リアルからバーチャルへの領域拡大、2)BtoCからBtoBへの領域拡大、3)国内から海外への領域拡大に取り組んでいます。

1)リアルからバーチャルへの領域拡大の取り組みとしては、新築需要の減少とインターネットの普及によりリアル店舗の意義が変化する中、店舗面積を適正化し、「店舗」「インターネット」「外商」の3つの販売チャネルの融合と、新たなバランスの構築に取り組んでいます。直営店3店舗、提携店1店舗を閉店し、面積の削減を図る一方、店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」の提供を開始、4月にイタリアのラグジュアリーブランド専門店「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」、5月に日本最大級の大型照明専門店「Lightarium(ライタリウム)」、7月にスモールオフィス・ホームオフィス空間を提案する「SOHO GALLERY」を公開しました。バーチャルショールームでは当社ECサイトと連携して商品の購入ができる等、今後もコンテンツの充実に取り組めます。

また、ユーザビリティ向上を目的として当社ホームページのトップページを中心に3月に大規模なリニューアルを行いました。サイト訪問者の約7割が閲覧する商品関連のページ等において商品画像を大きく表示する他、商品の探しやすさを重視した改善を行い、自社ECサイトへの誘導やリアル店舗への集客に取り組んでいます。

2)BtoCからBtoBへの領域拡大の取り組みとしては、2月に株式会社ヤマダ電機と業務提携に関する基本合意を締結しました。同社が展開する「家電住まいの館」へ家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行うこととし、3月下旬からのトライアルの良好な結果を経て6月より取り組みを拡大、人的リソースを提供する店舗の拡大や当社商品の供給等を開始しました。「インテリアリフォームYAMADA 前橋店」のリニューアルオープン(7月)では、コラボ店舗として売り場づくりに関わるとともに、当社商品の本格供給を開始しました。さらに、9月からは法人分野での提携として、ホテルやオフィス等への家電・家具納入における協業を開始しました。

また7月には、世界的庭園デザイナー・ランドスケープアーティストの石原和幸氏が代表を務める株式会社石原和幸デザイン研究所と業務提携に関して基本合意をしました。結婚式場やホテル等の法人をはじめとした、関連するそれぞれの顧客を相互に紹介するとともに、当社のコントラクト事業の内装・インテリアと石原和幸氏による緑化空間を一体として提供していきます。

また、期間限定店(1～3月)の好評を受け、当社が日本国内での独占販売権を持つイタリアを代表するインテリアブランド「ポルトローナ・フラウ」のコーナーを8月より約半年間、日本橋三越本店にオープンし営業しました。

3)国内から海外への領域拡大の取り組みとしては、昨年12月に公表した居然之家(Easyhome)との業務提携、さらに今年2月に発表した株式会社ハイラインズとの業務・資本提携契約の締結等を通じて中国市場への参入に向けた取り組みを開始しました。まず、阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)へ出店、6月にはEasyhome主催の中国各地から家具の小売業者が来場する「北京国際家居展」へ出展し、Easyhomeへ出店の際の店舗運営の委託先並びに百貨店等の販売先を募集し、当社的高级羽毛布団「ダウナ」をはじめとする寝具商品を販売する代理店契約を現地企業2社と締結しました。8月にはこのような代理店契約を中心とした取り組みを強化するため、専門部署として海外営業部を新設しました。また、高級高齢者施設の内装デザインや家具の提供をすべく、管理運営を営む現地企業と提携する等、営業活動を継続しています。

当第3四半期累計期間は、創業50周年企画として各種フェアの実施や記念モデルの発売等、既存顧客を中心に需要喚起を行いました。また、昨年末に商品構成の見直しを目的とした在庫一掃セールによる在庫削減を実施し、今期は市場のニーズを踏まえた商品開発を加速させ、主要分野である応接(ソファ等)、寝具(ベッド・マットレス等)分野を中心に各ジャンルにおいて新商品を導入しました。

店舗販売につきましては、閉店による店舗数の減少と新築まとめ買い需要依存度の高い大型店における入店件数、接客件数の低迷により、売上高は前年同期より減少していますが、継続的な経費コントロールもあいまって営業損失幅は四半期毎に縮小しています。

以上の結果、売上高は210億3百万円(前年同期比23.2%減)となりました。主な内訳は、店舗が193億95百万円(前年同期比22.2%減)、コントラクトが15億66百万円(前年同期比31.9%減)であります。売上総利益は、売上総利益率は改善しているものの、売上高の減少により107億25百万円(前年同期比10.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減等により136億44百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失は29億18百万円(前年同期は48億63百万円の損失)、経常損失は30億17百万円(前年同期は49億69百万円の損失)となりました。四半期純損失は30億62百万円(前年同期は30億53百万円の損失)となりました。

また、当第3四半期会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は196億97百万円となり、前事業年度末と比較して12億29百万円(5.9%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少10億4百万円、受取手形及び売掛金の増加5億14百万円、商品の減少2億71百万円、差入保証金の減少4億51百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は73億47百万円となり、前事業年度末と比較して8億50百万円(10.4%)の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億53百万円、短期借入金の減少13億円、前受金の増加8億96百万円、事業構造改善引当金の減少3億88百万円、その他の流動負債の減少5億68百万円、長期借入金の増加8億円によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は123億49百万円となり、前事業年度末と比較して3億79百万円(3.0%)の減少となりました。

これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加13億14百万円及び資本剰余金の増加13億14百万円、四半期純損失による利益剰余金の減少30億62百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.8ポイント上昇し62.6%となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,181	2,190,215
受取手形及び売掛金	1,808,038	2,322,977
商品	9,143,528	8,871,545
その他	966,333	970,543
貸倒引当金	△16,541	△35,434
流動資産合計	15,096,540	14,319,846
固定資産		
有形固定資産	194,980	178,586
無形固定資産	—	49,530
投資その他の資産		
投資有価証券	595,042	604,302
差入保証金	4,719,752	4,268,426
その他	322,321	278,208
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	5,635,516	5,149,336
固定資産合計	5,830,496	5,377,453
資産合計	20,927,037	19,697,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,154	1,257,285
短期借入金	1,300,000	—
未払法人税等	94,372	50,262
前受金	1,453,053	2,349,820
販売促進引当金	14,949	14,783
ポイント引当金	369,710	356,410
事業構造改善引当金	—	325,553
その他	1,767,550	1,199,350
流動負債合計	6,410,789	5,553,465
固定負債		
長期借入金	—	800,000
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	714,011	—
資産除去債務	365,171	369,122
その他	206,775	124,099
固定負債合計	1,786,685	1,793,948
負債合計	8,197,474	7,347,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	2,394,299
資本剰余金	3,690,470	5,004,769
利益剰余金	8,451,304	5,388,358
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	12,473,770	12,039,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,792	283,030
評価・換算差額等合計	255,792	283,030
新株予約権	—	27,430
純資産合計	12,729,562	12,349,885
負債純資産合計	20,927,037	19,697,300

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	27,344,535	21,003,927
売上原価	15,407,881	10,277,932
売上総利益	11,936,654	10,725,995
販売費及び一般管理費	16,800,241	13,644,755
営業損失(△)	△4,863,587	△2,918,760
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	17,573	3,318
仕入割引	—	4,543
保険配当金	64,913	—
その他	12,414	13,549
営業外収益合計	94,902	21,415
営業外費用		
支払手数料	146,731	88,888
固定資産除却損	2,819	—
その他	51,627	30,983
営業外費用合計	201,178	119,872
経常損失(△)	△4,969,863	△3,017,217
特別利益		
投資有価証券売却益	900,826	6,870
ゴルフ会員権売却益	9,960	—
固定資産売却益	1,183,005	—
特別利益合計	2,093,791	6,870
特別損失		
減損損失	129,555	22,080
事業構造改善引当金繰入額	2,153	—
ゴルフ会員権売却損	6,800	—
店舗閉鎖損失	18,086	—
特別損失合計	156,595	22,080
税引前四半期純損失(△)	△3,032,666	△3,032,428
法人税、住民税及び事業税	21,908	30,277
法人税等調整額	△599	238
法人税等合計	21,308	30,516
四半期純損失(△)	△3,053,975	△3,062,945

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期累計期間におきましても営業損失29億18百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

（1）店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2019年9月末現在、直営店13店舗、1営業所、提携店4店舗を展開しております。

2019年1月から9月において、直営店3店舗・提携店1店舗を閉店いたしました。こうした施策により、賃借料の削減を図ってまいります。

（2）採用抑制によるコスト圧縮

新卒採用を控える他、人員の自然減を補うための採用も最小限に止め、人件費を抑制してまいります。

（3）売上・売上総利益改善策

国内事業においては、積極的な商品開発とマーケティング活動により店頭売上の回復を図るとともに、利益率の高い主力商品の集中販売による売上総利益率の向上にも取り組みます。また、ユーザビリティ向上を目的とした当社ホームページのリニューアルによりECサイトへの誘導やリアル店舗への集客を図るとともに、法人提携販売においても積極的な営業活動により一層の売上増を図ります。さらに、業務提携しました株式会社ヤマダ電機の「家電住まいる館」事業へ家具販売のノウハウ及び人的リソースの提供を行うこととし、3月下旬からのトライアルの良好な結果を経て6月より取り組みを拡大、人的リソースを提供する店舗の拡大や当社商品の供給等を開始しました。「インテリアリフォームYAMADA 前橋店」のリニューアルオープン（7月）では、コラボ店舗として売り場づくりに関わるとともに、当社商品の本格供給を開始しました。さらに、9月からは法人分野での提携として、ホテルやオフィス等への家電・家具納入における協業を開始しました。

海外事業については、業務提携契約を締結した中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)及び越境ECマーケティング企業株式会社ハイラインズの協力を得て、中国事業の本格進出に取り組んでいます。越境ECにおいては、6月より阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)での販売をスタートいたしました。また、同月にEasyhome主催の中国各地から家具の小売業者が来場する「北京国際家居展」に出展し、中国での寝装品販売の代理店契約を現地企業2社と締結しました。さらに、高級高齢者施設の内装デザインや家具の提供をすべく、管理運営を営む現地企業と提携する等、営業活動を継続しています。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

（4）安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。新株式第三者割当による新株式発行により26億28百万円の払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権はすべての払込が完了しております。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月4日付でハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltd. から、また2019年6月28日付でハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が1,314,299千円、資本準備金が1,314,299千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,394,299千円、資本剰余金が5,004,769千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	320,553	199,005	62.1
和家具	71,285	35,991	50.5
応接	6,127,101	4,615,797	75.3
リビングボード	1,412,359	1,078,269	76.3
学習・事務	1,406,607	1,051,227	74.7
ダイニング	4,872,592	3,729,749	76.5
ジュータン・カーテン	2,515,953	1,858,380	73.9
寝具	6,815,305	5,515,833	80.9
電気・住器	1,167,835	1,095,954	93.8
単品	530,440	317,652	59.9
リトグラフ・絵画	22,578	23,939	106.0
その他	2,046,108	1,471,679	71.9
売上高	27,308,722	20,993,481	76.9
不動産賃貸収入	35,813	10,446	29.2
合計	27,344,535	21,003,927	76.8

(2) 店舗、コントラクトその他の売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	24,934,963	19,395,845	77.8
コントラクト	2,301,728	1,566,365	68.1
その他	107,843	41,716	38.7
合計	27,344,535	21,003,927	76.8